

産業構造審議会 知的財産分科会 財政点検小委員会

【資料】特許特別会計の財政運営状況等

第8回 令和6年5月27日

目次

目次

1. 第8回委員会で取り扱う内容
2. 令和5年度の決算見込及び剰余金
3. 予実管理（財政シミュレーション及び財政管理ダッシュボード）
4. 令和7年度概算要求の方向性
5. 情報公開（特許特別会計レポート）

1. 第8回委員会で取り扱う内容

第8回委員会で取り扱う内容

- 第8回委員会では、令和5年度決算見込（歳出・歳入・剰余金）、令和6年度予算について御報告するとともに、足下の出願実績等を踏まえた足下の財政状況及び令和7年度概算要求等の今後の見通しについて御議論いただく。

		春（4～6月）	秋（10～11月）
報告事項	歳出	・ 前年度（F Y）の事業実施状況	・ 前年度（F Y）の決算
	歳入	・ 前年度（F Y）の出願実績等に基づく歳入見通し	・ 前年度（F Y）の決算 ・ 決算に基づく歳入見通し
	剰余金	・ 剰余金の状況（見込み）	・ 前年度（F Y）決算での剰余金の状況
	予実管理	・ 実施状況を点検（ダッシュボード）	同左
	予算	・ 予算の報告 ・ 次年度（F Y）概算要求について	・ 次年度（F Y）概算要求の報告
御議論いただきたい事項		・ 報告を踏まえた議論 ・ （必要に応じて）料金改定の方針等	同左

2. 令和5年度の決算見込及び剰余金

- 2. 1. 令和5年度決算見込及び剰余金の状況
- 2. 2. 出願等の推移

令和5年度決算見込及び剰余金

- 令和5年度の歳入決算見込額は約1,615億円、歳出決算見込額は約1,385億円。
※出納整理期間の暫定値であり、今後精査。
- 歳入は、料金値上げに伴う駆け込み納付の反動減の落ち着き等による特許料収入の増加等により増加した。
- 歳出は、システム開発費等の翌年度への繰越し（約19億円）や、入札効果、執行段階での要件精査等により抑制された。
- その結果、剰余金は増加した。

<歳入>

R4 : 1,489億円（予算） ⇒ 1,449億円（決算）
R5 : 1,535億円（予算） ⇒ 1,615億円（決算見込）
R6 : 1,581億円（予算）

<歳出>

R4 : 1,568億円（予算） ⇒ 1,426億円（決算：執行率91.0%）
R5 : 1,495億円（予算） ⇒ 1,385億円（決算見込：執行率92.7%）
R6 : 1,540億円（予算）

※各年度予算・決算額には前年度からの繰越額を含み、翌年度繰越額を除いた場合のR5執行率は93.9%

<剰余金>

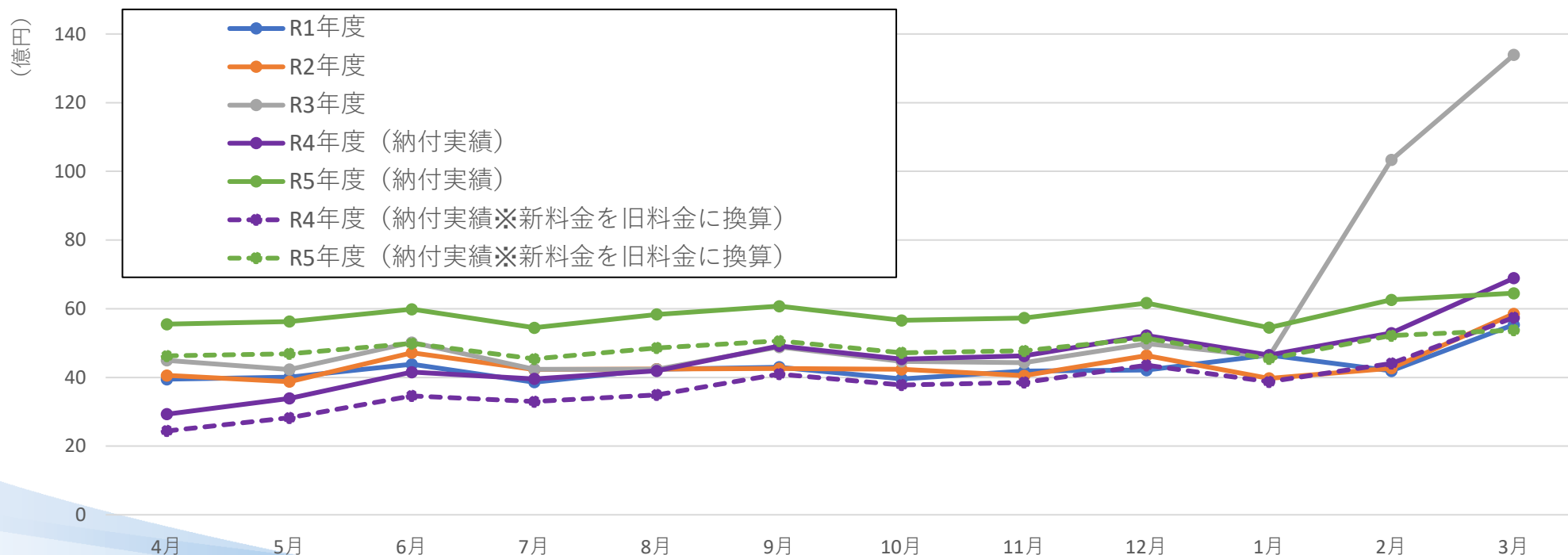
R3 : 409億円（予算） ⇒ 725億円（決算）
R4 : 646億円（予算） ⇒ 748億円（決算）
R5 : 788億円（予算） ⇒ 978億円（決算見込）

※各年度予算の剰余金は予算書における記載額（執行率100%を前提に機械的に算出した金額）

(参考) 令和5年度下半期の反動減の発現状況

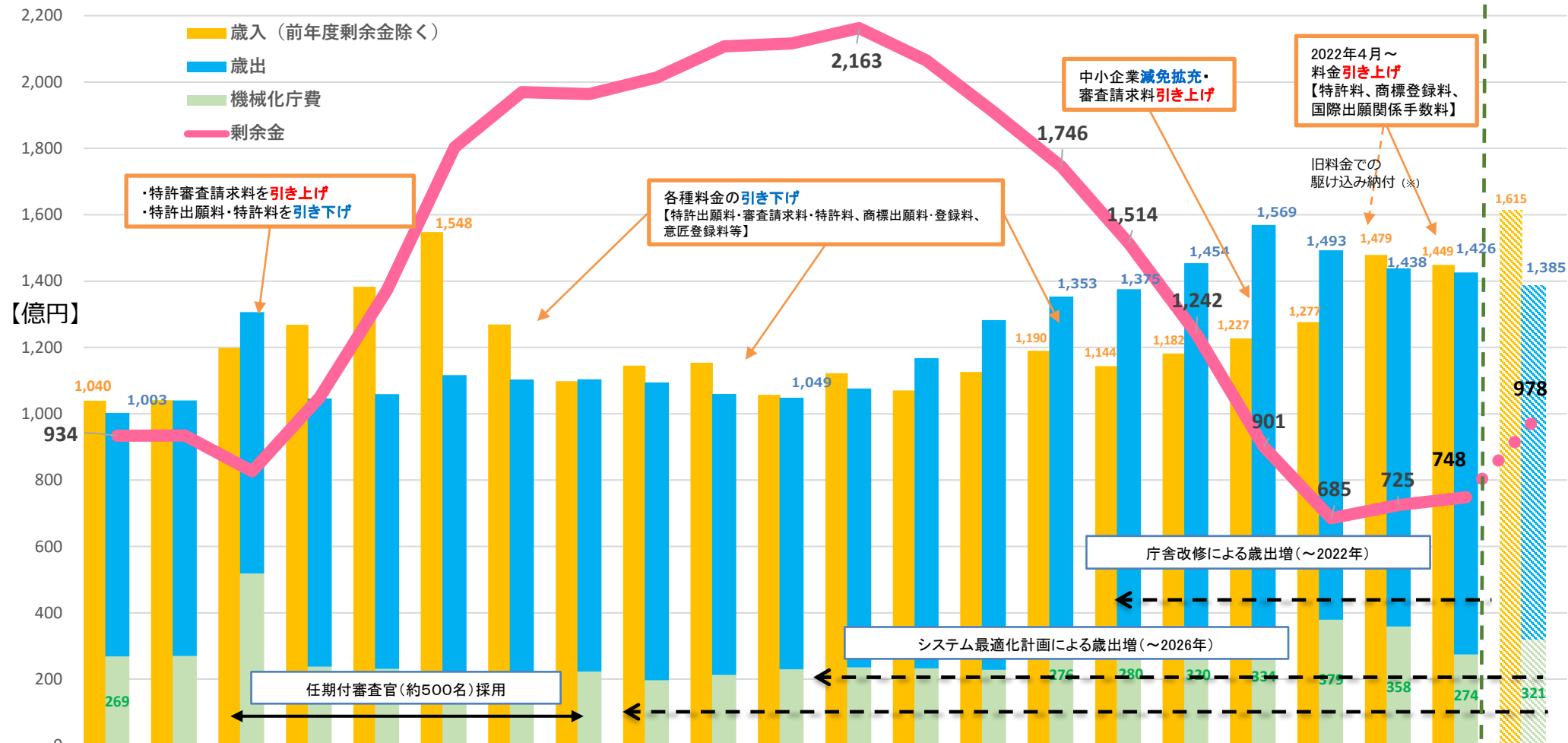
- 料金値上げに伴う駆け込み納付の**反動減の影響**については、第6回委員会(2023年6月)では「令和4年度に120億円程度の反動減の発現が見込まれ、**最大180億の7割程度が発現**」と整理。
- 令和5年度における特許料（第4年目以降）の納付金額は例年より大きく、**反動減の影響はほとんど生じていないと考えられるが、今後の動向を注視**し、最大60億円の反動減が生じたとしてもリスクバッファ分の剰余金を確保できるよう財政運営に取り組む。

特許料（第4年目以降）の納付金額実績（点線は旧料金換算）



歳入歳出、剰余金の推移

決算
(R5は見込み)



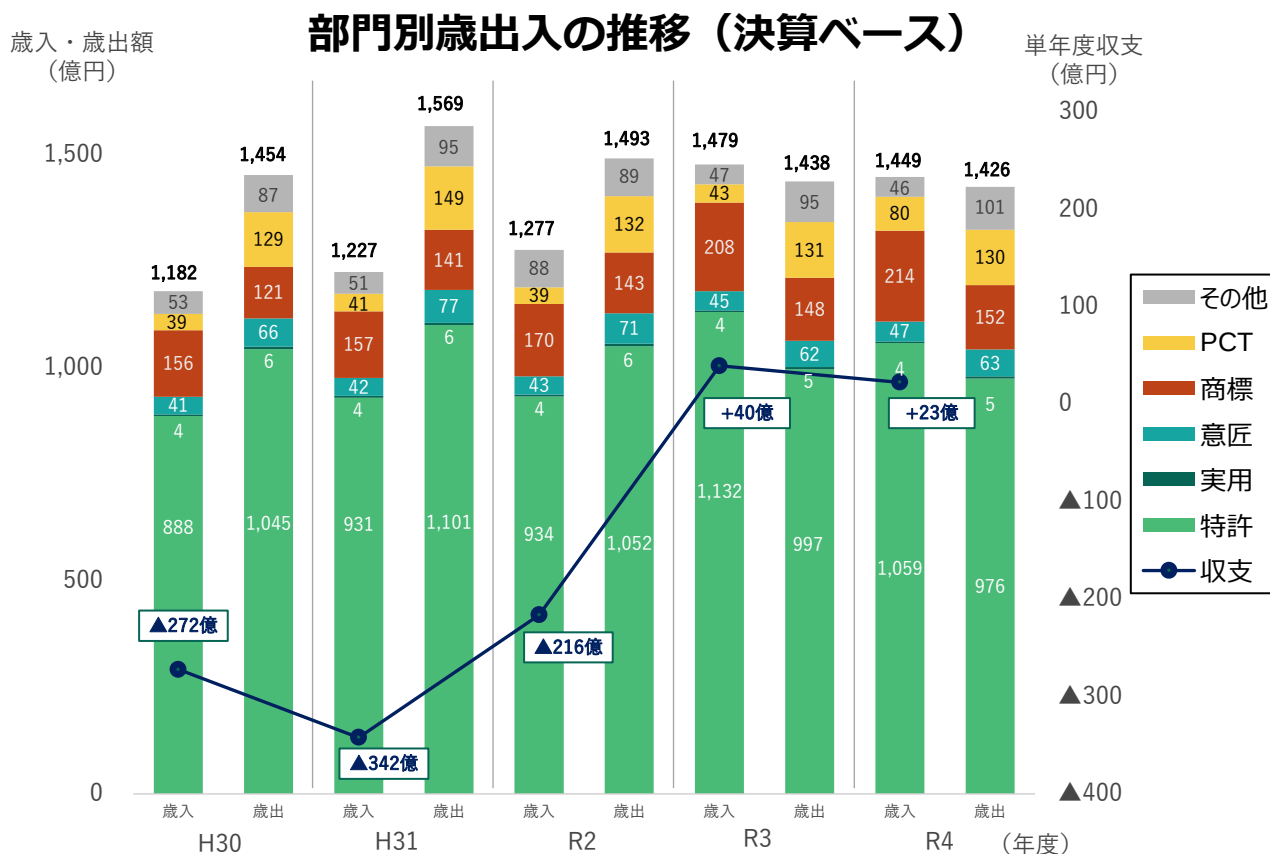
年度	H14fy	H15fy	H16fy	H17fy	H18fy	H19fy	H20fy	H21fy	H22fy	H23fy	H24fy	H25fy	H26fy	H27fy	H28fy	H29fy	H30fy	R1fy	R2fy	R3fy	R4fy	R5fy
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
歳入	1040	1041	1199	1268	1383	1548	1269	1098	1145	1154	1057	1122	1070	1126	1190	1144	1182	1227	1277	1479	1449	1615
歳出	1003	1040	1306	1046	1044	1074	1095	1094	1093	1060	1049	1076	1168	1282	1353	1375	1454	1569	1493	1438	1426	1385
PB	37	1	-108	222	324	431	166	-6	50	94	9	46	-98	-156	-163	-231	-272	-342	-216	40	23	230
期末剰余金	934	935	827	1049	1372	1803	1970	1963	2014	2108	2116	2163	2065	1909	1746	1514	1242	901	685	725	748	978

※2022年4月からの料金引き上げの直前に駆け込み納付があったため、2021年度の歳入が増加し、2022年度に反動減が生じたと考えられる。

(参考) 部門別の歳入・歳出

第7回財政点検小委員会資料を一部修正

- 令和4年度の部門別の歳入は、特許が1,059億円（歳入全体の約73%）と最も大きく、次に商標が214億円（約15%）、PCTが80億円（約6%）が続く。また、歳出は、特許が976億円（歳出全体の約68%）と最も大きく、次に商標が152億円（約11%）、PCTが130億円（約9%）が続く。
- 今後、令和5年度の部門別歳入・歳出を分析予定。



(注) 部門別歳入：各種権利に係る権利における料金収入をもとに算出（歳入総額との差額は「その他」に計上）
部門別歳出：各種歳出をどの権利に係るものを分類・按分し算出

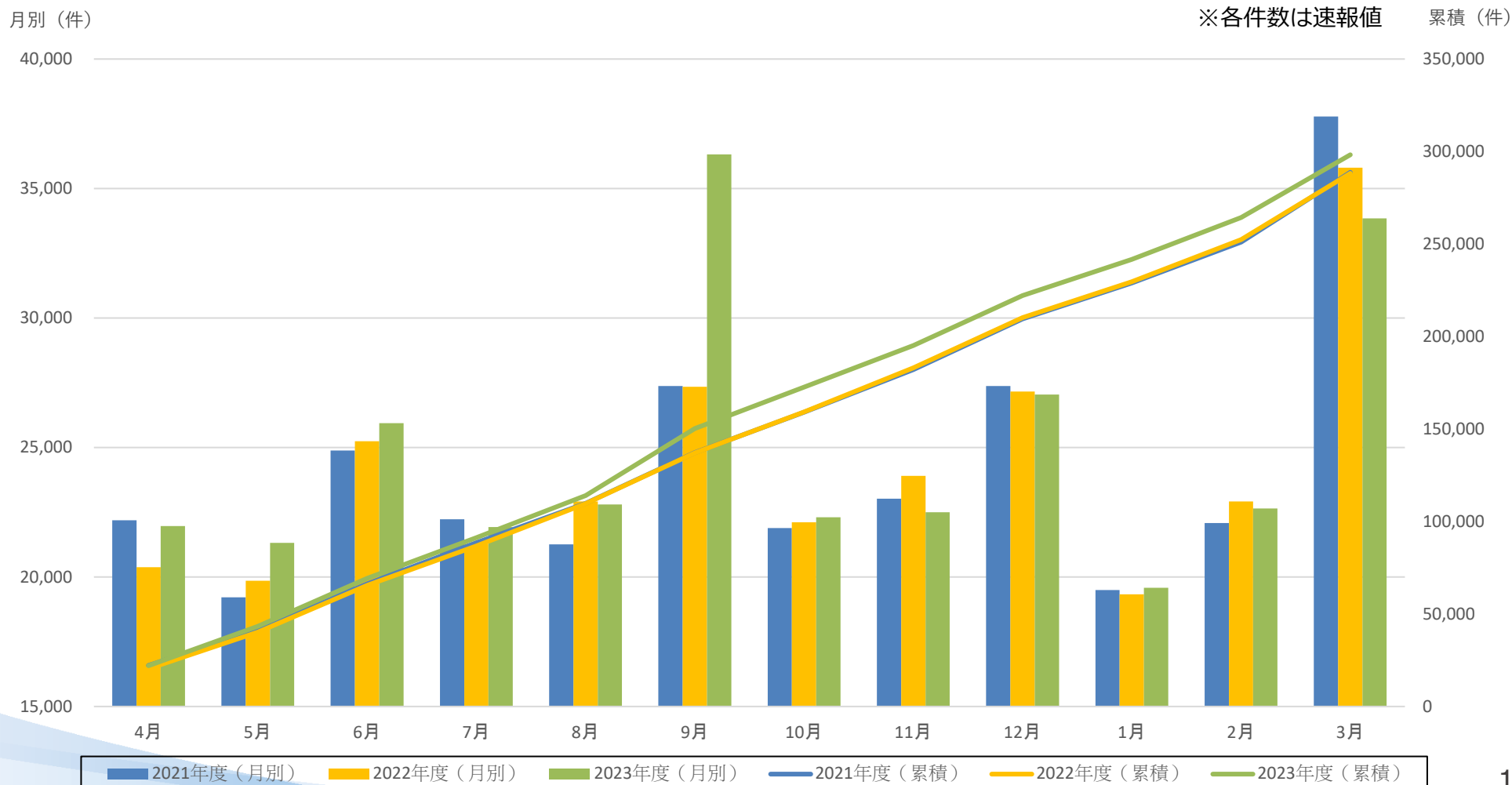
出典：特許特別会計レポート2023年度版

2. 令和5年度決算見込及び剰余金

- 2. 1. 令和5年度決算見込及び剰余金の状況
- 2. 2. 出願等の推移

特許出願件数動向

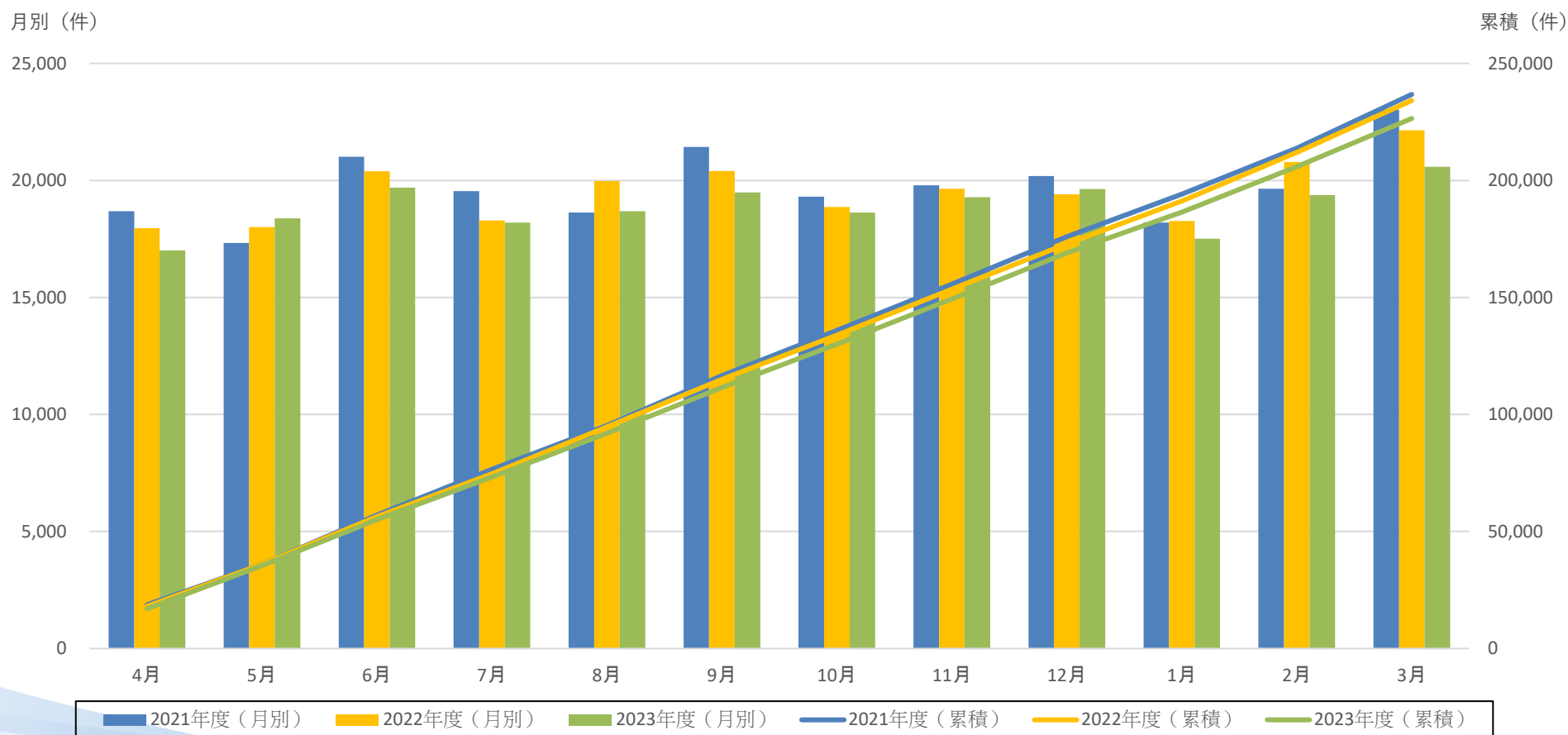
- 特許出願件数は、9月に特定の企業による大量出願があった影響により、2023年度は前年度比で増加（+3.5%）。



特許審査請求件数動向

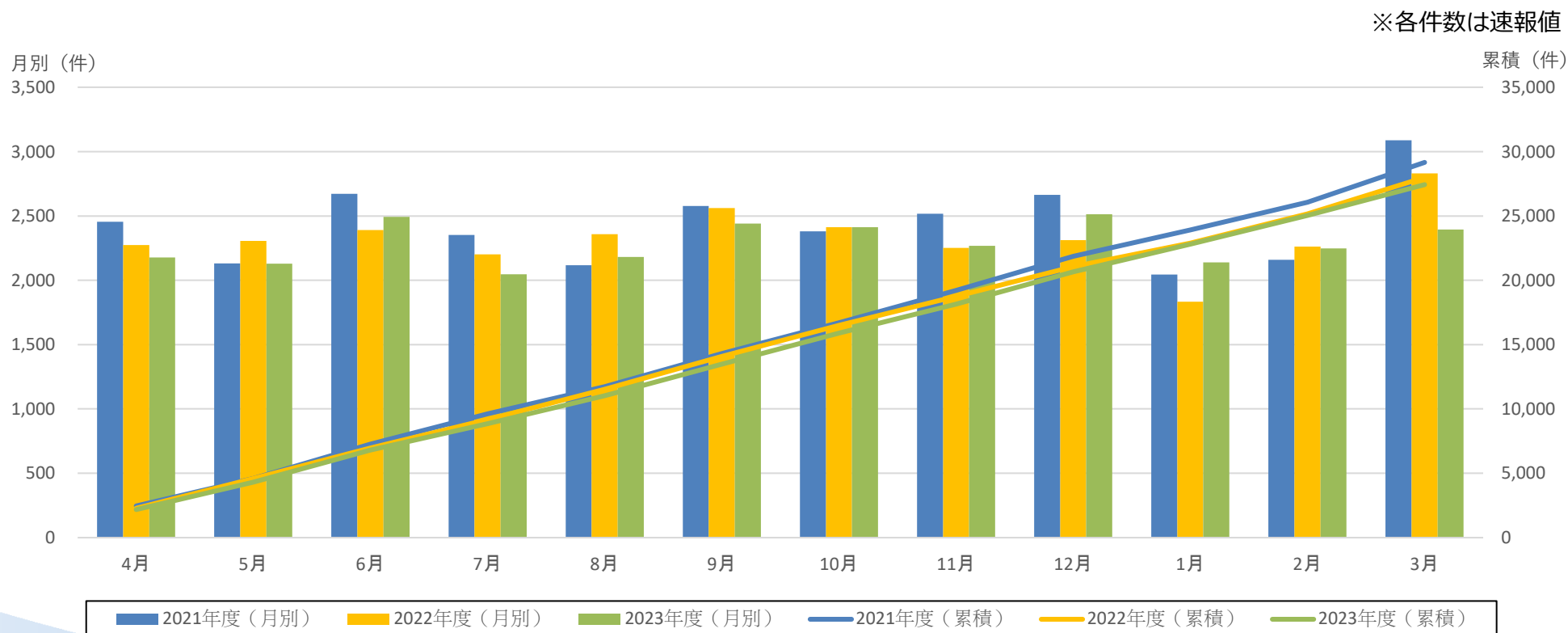
- 特許審査請求件数は、2023年度は前年度比で微減（-3.3%）であり、過去数年の傾向と大きな差はない。

※各件数は速報値



意匠出願件数動向

- 意匠出願件数（国際意匠登録出願は除く）は、2023年度は前年度比で微減（-2.0%）。
- 日本企業からの出願件数が開発製品数の減少等により減少傾向にあり、さらに、海外企業からの出願が国際意匠登録出願にシフトしている傾向があることから、今後は微減で推移すると考えられる。
- なお、国際意匠登録出願は増加傾向にあるため、国際意匠登録出願を含めると、意匠出願全体の件数は、中長期的には横ばいで推移すると考えられる。

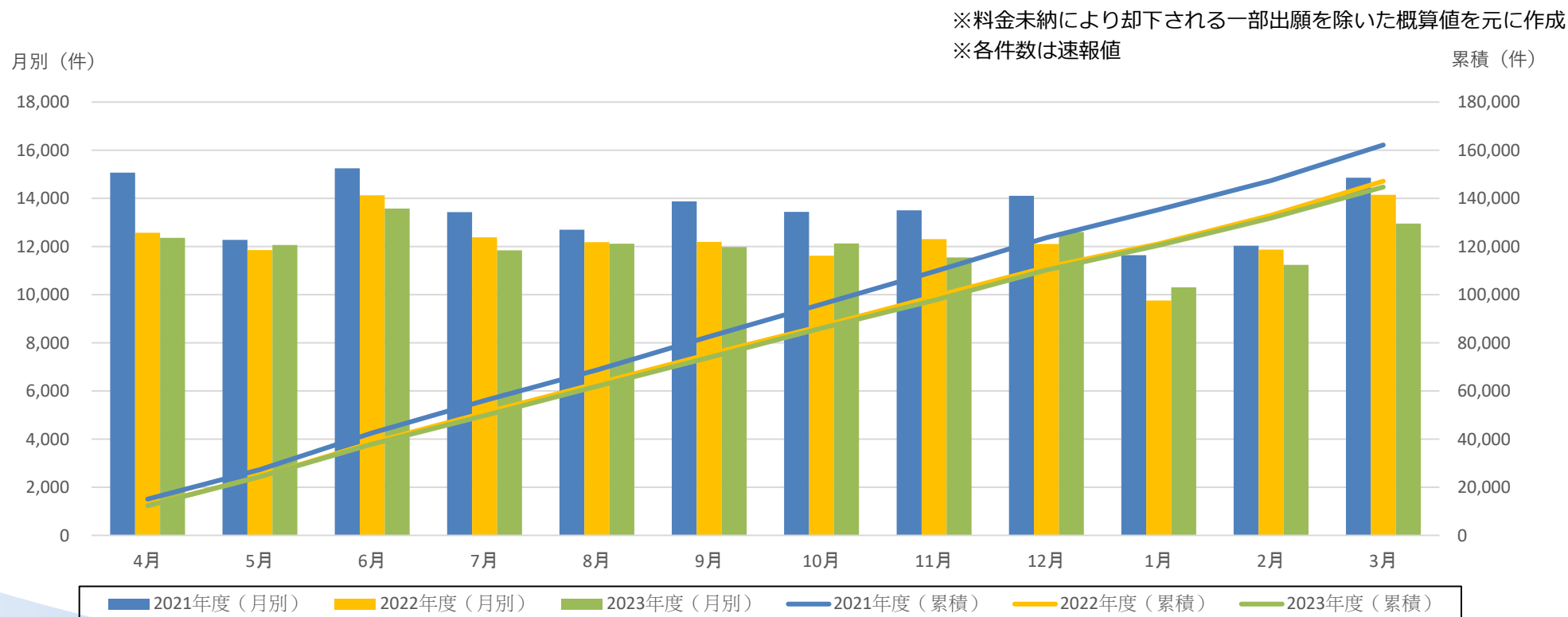


商標出願件数動向

- 商標出願件数（国際商標登録出願は除く）は、2023年度は前年度比で微減（-1.6%）。概ねこれまでに示した見通し（※）のとおり推移。

※第7回財政点検小委員会（令和5年11月）で示した見通し

- ✓ コロナ禍を契機に一時的に増加していた分野（薬剤等）の出願が平時の水準に落ち着きつつある一方、仮想空間関係の出願が増加傾向にあり、今後も、少なくとも、2022年度と同程度（横ばい）の水準で推移していくものと考えられるが、引き続き、今後の動向を注視する。

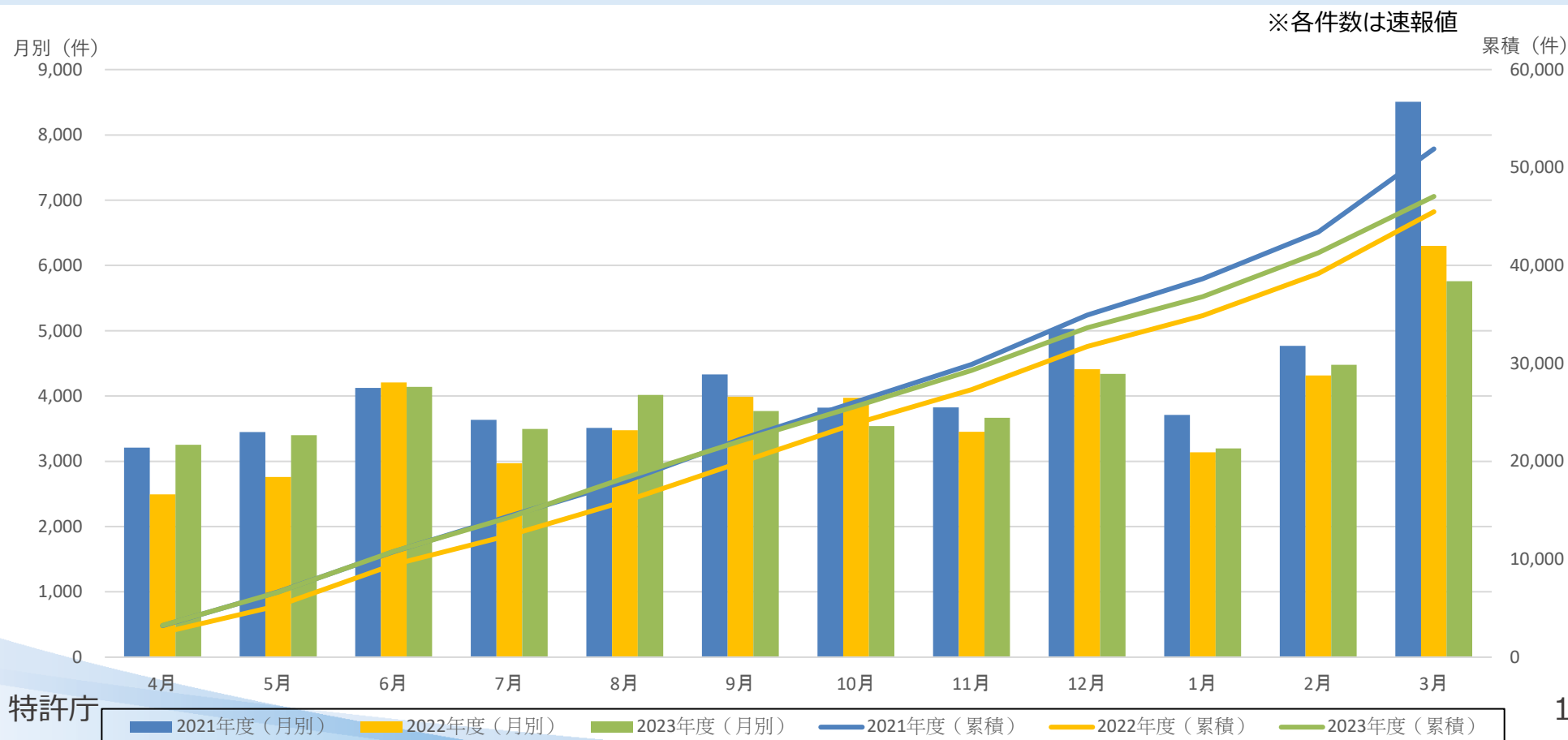


PCT出願件数動向

- 国際特許出願(PCT出願)件数は、2023年度は前年度比で増加(+3.5%)。概ねこれまでに示した見通し(※)のとおり推移。

※第7回財政点検小委員会(令和5年11月)で示した見通し

- ✓ 2022年4月からの料金引き上げに伴う駆け込み・反動減の影響で2022年度は前年度比で減少したところ、今後は一定の増加が見込まれると考えられるが、引き続き、状況を注視する。



3. 予実管理 (財政シミュレーション及び財政管理ダッシュボード)

これまでの議論

- これまでの財政点検小委員会では、剰余金は、①リスクバッファーとして最低400億円（＝3ヶ月分の経費）、②投資資金（将来のシステム刷新及び庁舎改修に要する経費）として2030年代半ばまでに1,400億円のそれぞれが必要であることが確認されている。
- 出願動向（高位・中位・低位）×物価上昇率（大・小）から6通りのシナリオを設定し、将来の財政状況についてシミュレーションを行い、剰余金確保の状況・見通しについて、定期的に点検・検証を行っている。

これまでの議論（第7回財政点検小委員会資料）

（参考）これまでの議論

第3回財政点検小委員会資料
（表題のみ修正）

- ①剰余金はリスクバッファーとして最低400億円（＝3か月分の経費（米・豪と同様））、
- ②投資資金は2030年代半ばまでに1400億円、それぞれ必要なことを確認していただいたところ
- “必要な増収額”として算出した150億円を値上げで確保すると仮定し、6通りのシナリオ（出願件数（高・中・低）×物価上昇率（A:成長実現ケース・B:現状並み））でシミュレーションを行い、検討いただいた。

財政点検小委の結論：

「低位シナリオでも年間150億円増収となる値上げにより、400億円程度の剰余金が当面確保できるようにした上で、必要な投資資金が確保できるか推移を見ることが妥当」

シミュレーション（令和4年11月実施）における 2030年代半ばの剰余金見通し

シナリオ	ケースA （物価上昇率大）	ケースB （物価上昇率小）
出願低位	1,579億円	1,993億円
出願中位	2,027億円	2,440億円
出願高位	2,369億円	2,785億円

直近の情勢を踏まえたシミュレーションの更新

- 前回（第7回）の委員会では、出願動向は想定通りである一方、**特許及び商標の登録件数について、シミュレーションと差異**（特許：上振れ、商標：下振れ）**が生じている旨を報告**したところ。
- こうした実績と従来のシミュレーションの設定を比較・検討し、より実態に近づけるための精緻化を行うこととした。従来のシミュレーションにおける6通りのシナリオの考え方を踏襲しつつ、**設定登録件数の推計手法の見直し等のアップデートを行った。**

	従来のシミュレーション (2022年11月)	更新後のシミュレーション (2024年5月)
設定登録件数 (特許・商標)	コロナ前の審査請求件数（商標は設定登録件数）の平均増加率に基づき推移するとして推計	審査請求件数（商標は出願件数）及び審査期間（FA期間）から設定登録件数を推計
2022年度歳入	上半期の動向からの推定値	2022年度実績値
2022年度歳出	上半期の動向からの推定値	2022年度実績値

(参考) 特許・商標の登録件数の予測手法

- 財政シミュレーションでは特許・商標・PCTについてシナリオを設定しているが、このうち特許・商標については、審査請求（商標の場合は出願）がなされ、審査を経て、査定・設定登録に至るため、こうした実態を考慮した形で予測手法を見直す。
- 具体的には、FA着手件数（一次審査処理件数）と設定登録件数が概ね連動していることを踏まえ、毎年度の登録件数を以下の手法で推計。
 - FA期間（特許約10ヶ月、商標約6ヶ月）から、予測対象年度にFA処理がなされる審査請求（商標の場合は出願）の件数を推計。
 - 過去5年のFA着手件数と設定登録件数の関係（設定登録件数はFA着手件数の約77%（特許）、約84%（商標））と、I. で推計したFA着手件数から、予測対象年度の登録件数を推計。

I. 審査請求からある年度のFA着手件数 (①+②) を予測。

①前年度に審査請求がなされて、前年度のFA期間で処理される件数

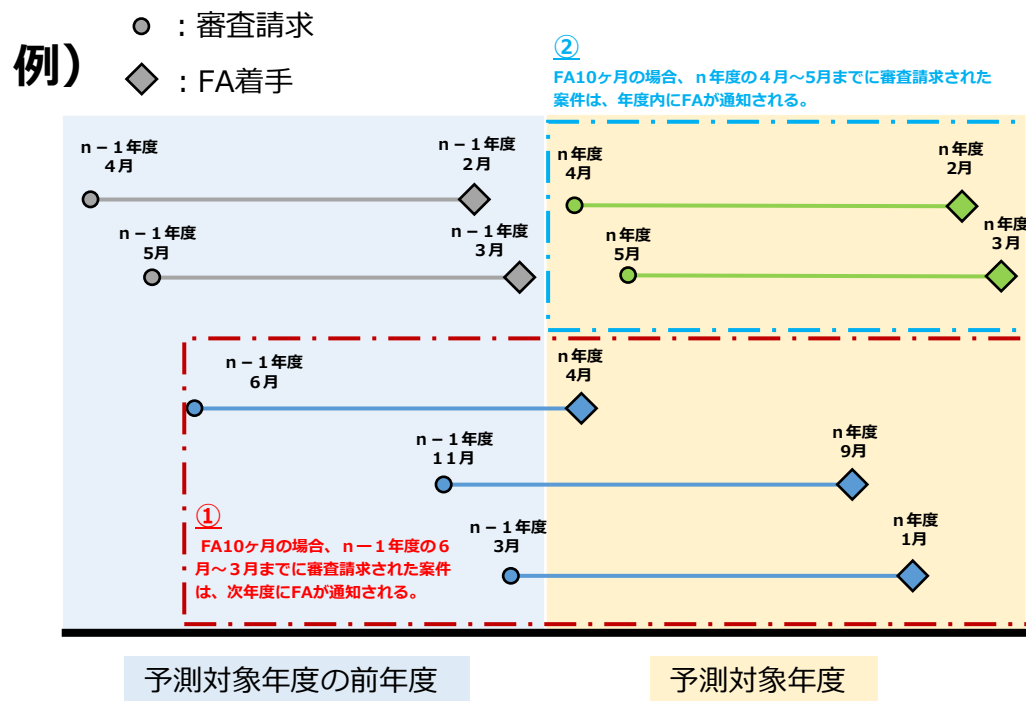
$$n-1 \text{ 年度の審査請求件数} \times \frac{n-1 \text{ 年度のFA期間}}{12}$$

②その年度で審査請求がなされて、その年度のFA期間で処理がなされる件数

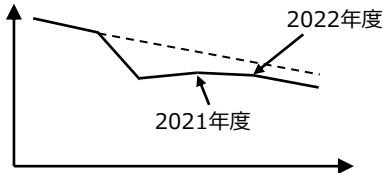
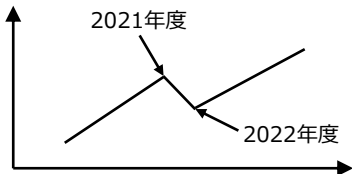
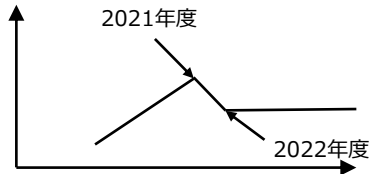
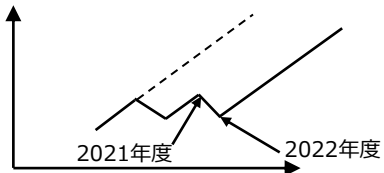
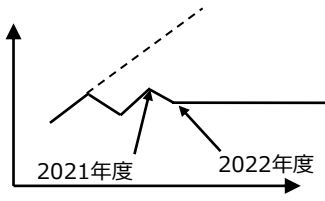
$$n \text{ 年度の審査請求件数} \times \frac{(12 - n \text{ 年度のFA期間})}{12}$$

II. 算出したFA着手件数から設定登録件数を予測。

過去のFA着手件数と設定登録件数の比率平均を用いて、算出したFA着手件数から設定登録件数を予測。



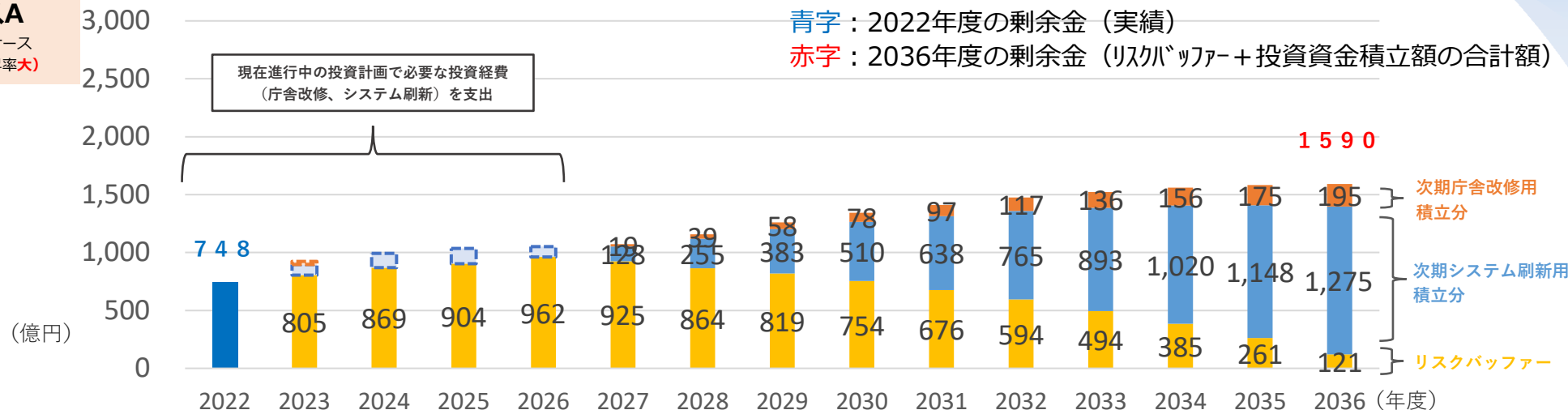
(参考) シミュレーションの各シナリオ

		高位シナリオ 商標、PCTの増加傾向が維持	中位シナリオ 商標の増加が頭打ち PCTの増加傾向が維持	低位シナリオ 商標、PCTの増加が頭打ち
特許	出願	2022年度は実績値		
		2023年度以降は、コロナ前トレンドで前年比▲1.3%で減少		
				
商標	出願	2022年度は実績値		
		2023年度以降は、前年度比3.2%で増加。	2023年度以降は、2022年度の商標の出願件数を横置き。	
				
PCT	出願	2022年度は実績値		
		2023年度以降は、前年度比4.9%で増加	2023年度以降は、2022年度のPCTの出願件数を横置き	
				

剰余金の見通し（出願低位シナリオ）

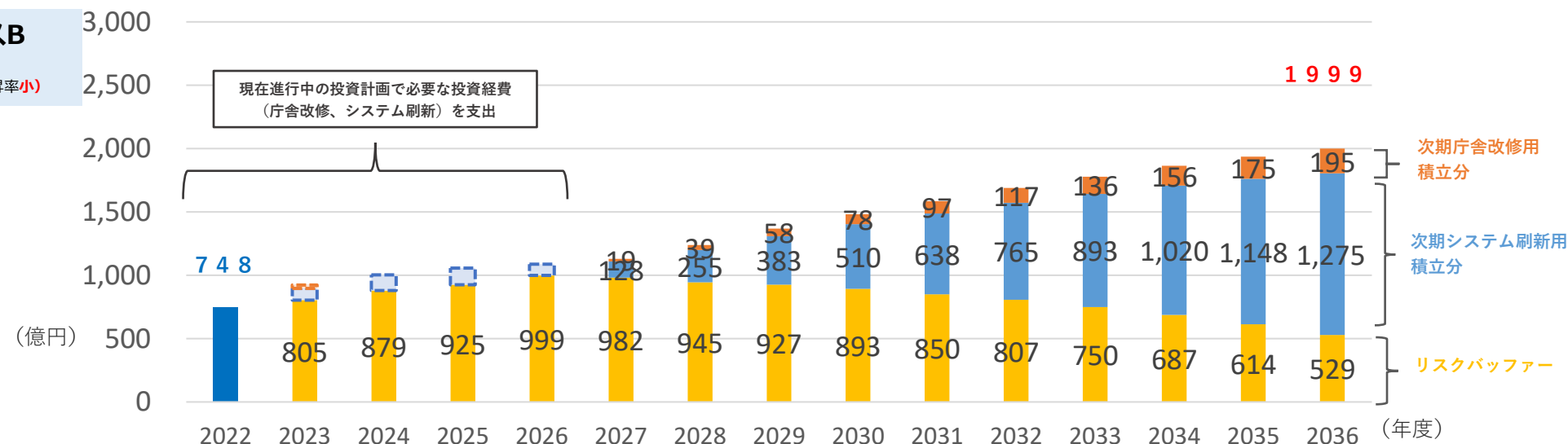
ケースA

成長実現ケース
（物価上昇率大）



ケースB

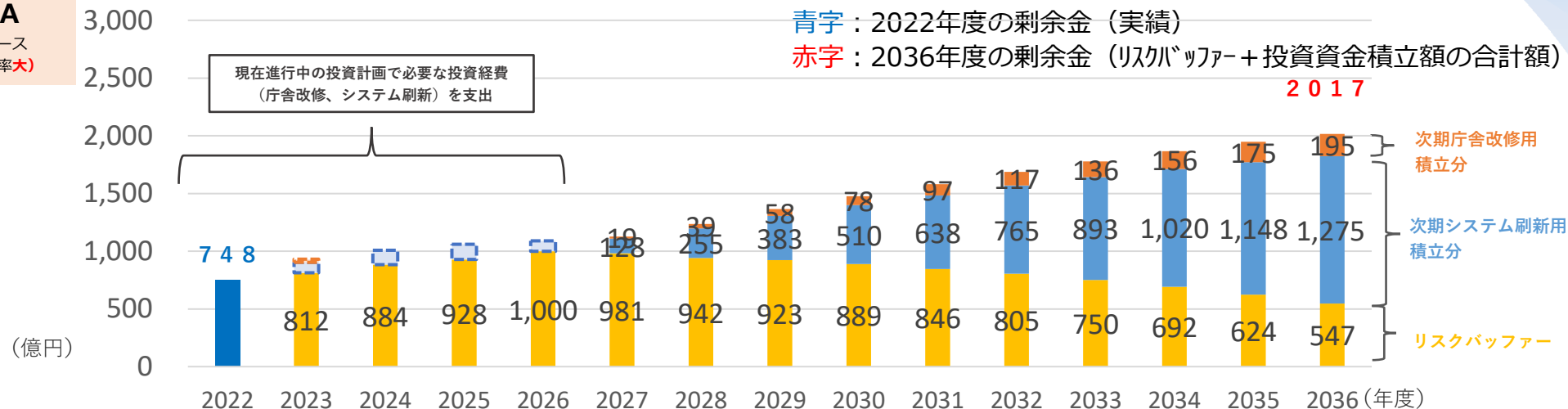
現状並み
（物価上昇率小）



剰余金の見通し（出願中位シナリオ）

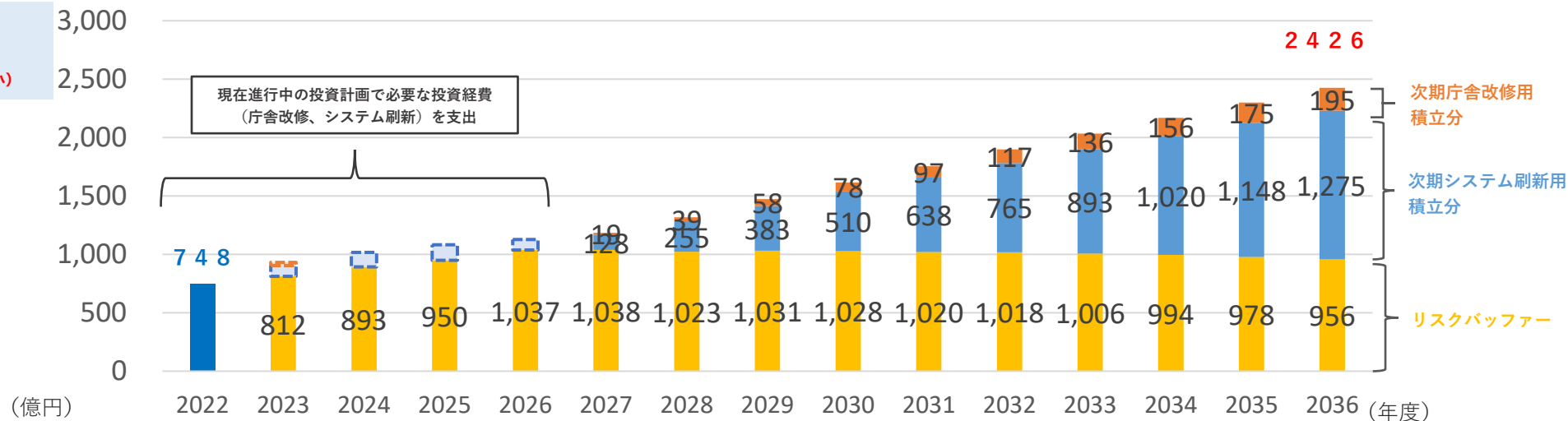
ケースA

成長実現ケース
（物価上昇率大）



ケースB

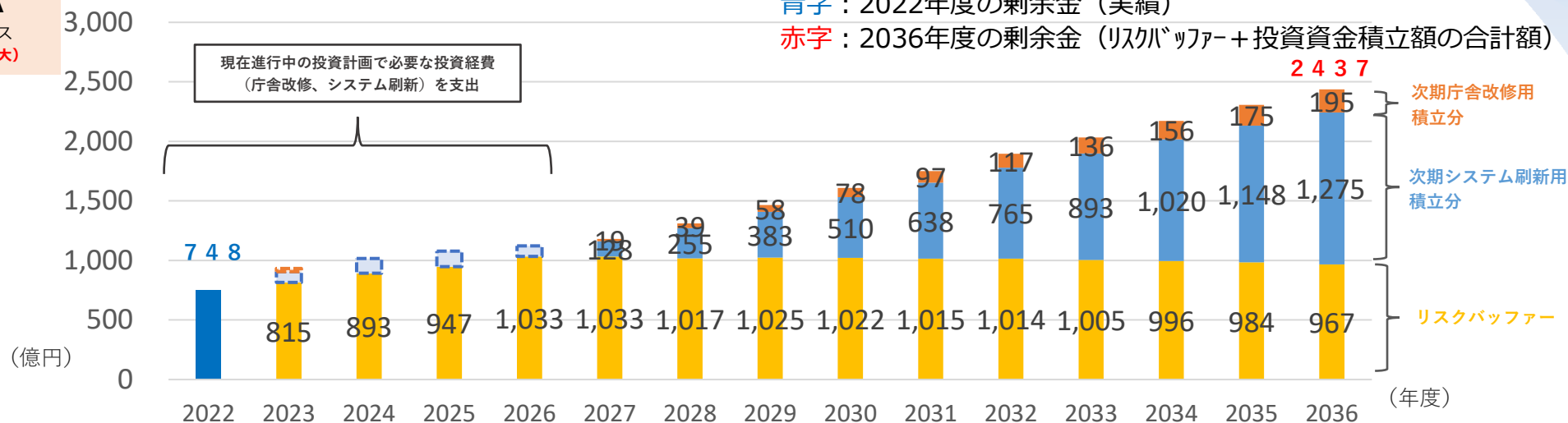
現状並み
（物価上昇率小）



剰余金の見通し（出願高位シナリオ）

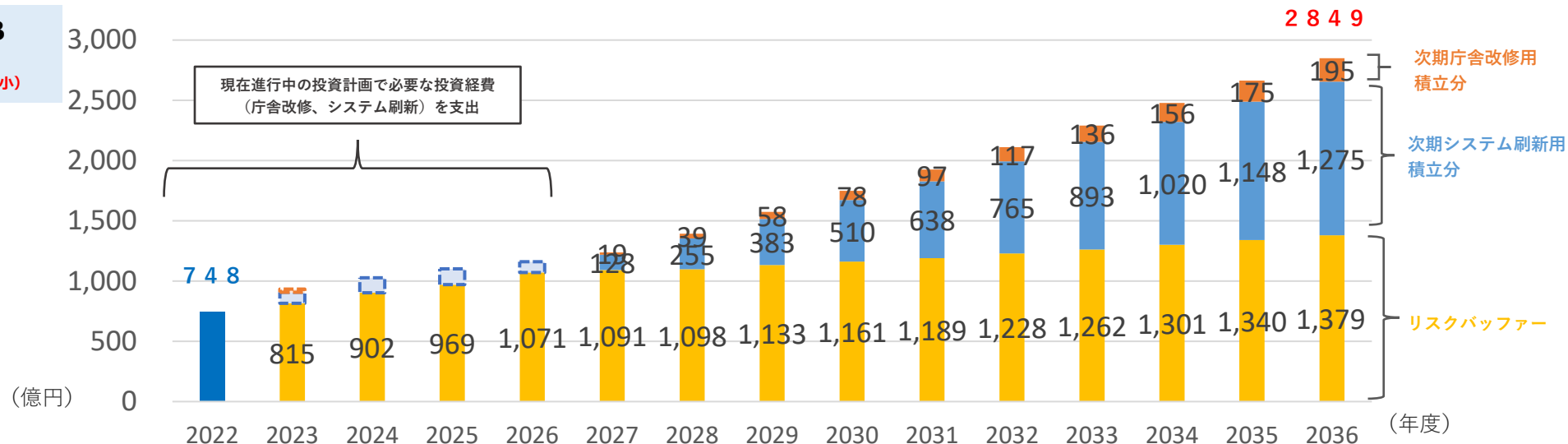
ケースA

成長実現ケース
（物価上昇率大）



ケースB

現状並み
（物価上昇率小）



シミュレーション更新前後の剰余金見通し比較

- ①設定登録件数の予測手法の変更（剰余金－）、②歳入の実績反映（特許登録件数が当時の想定より伸びたことにより剰余金＋）、③歳出の実績反映（入札効果等による歳出減の影響により剰余金＋）により、全体としては将来の剰余金の見通しに大きな変化はない。
- これまでのシミュレーションと同様、（出願低位かつ、物価上昇率大のケース以外については）順調に剰余金を確保できる見通し。

シミュレーション更新前後の2036年度末の剰余金（億円）

シナリオ	出願	低位シナリオ		中位シナリオ		高位シナリオ	
	物価上昇率	大	小	大	小	大	小
現行シミュレーション（2022年11月 第5回財政点検小委員会）		1,579	1,993	2,027	2,440	2,369	2,785
シミュレーション更新後		<u>1,590</u>	<u>1,999</u>	<u>2,017</u>	<u>2,426</u>	<u>2,437</u>	<u>2,849</u>

※①歳出実績反映による影響額（＋）は、低位＝中位＜高位、②歳入実績反映による影響額（＋）は、低位＞中位＞高位、③登録件数予測方法の見直しによる影響額（－）は、低位＝中位＞高位であり、合計では、高位（微増）＞低位（微増）＞中位（微減）

財政管理ダッシュボード（特許・件数）

- 2023年度の特許の出願件数は2022年度比+3.5%の29.8万件、審査請求件数は2022年度比-3.3%の22.6万件。
- 登録件数は2022年度比+1.8%の19.8万件。

トレンド分析（特許・件数）

2023年度
出願件数

29.8万件

前年度比 +3.5%

2023年度
審査請求件数

22.6万件

前年度比 -3.3%

2023年度
登録件数

19.8万件

前年度比 +1.8%

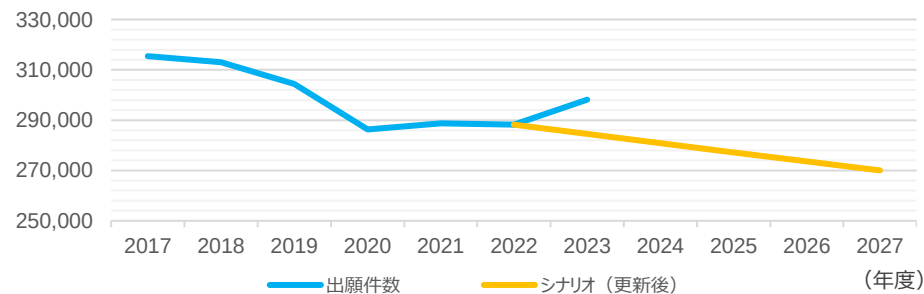
【参考】2022年度

歳入

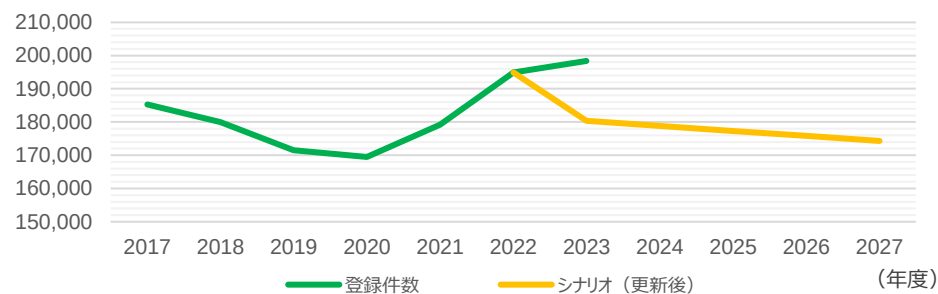
1,059億

件数トレンド（特許）

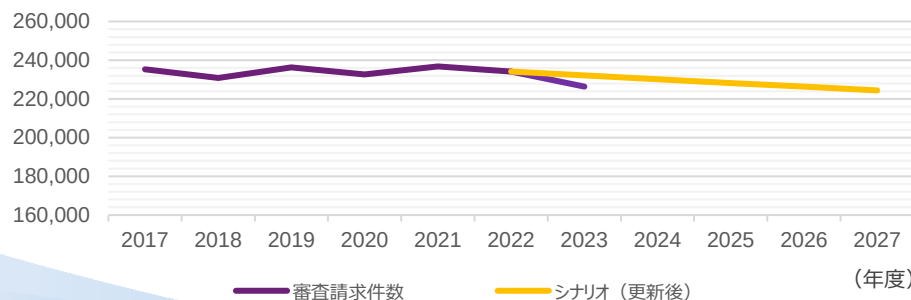
出願件数



登録件数



審査請求件数



過去の件数との比較（特許）

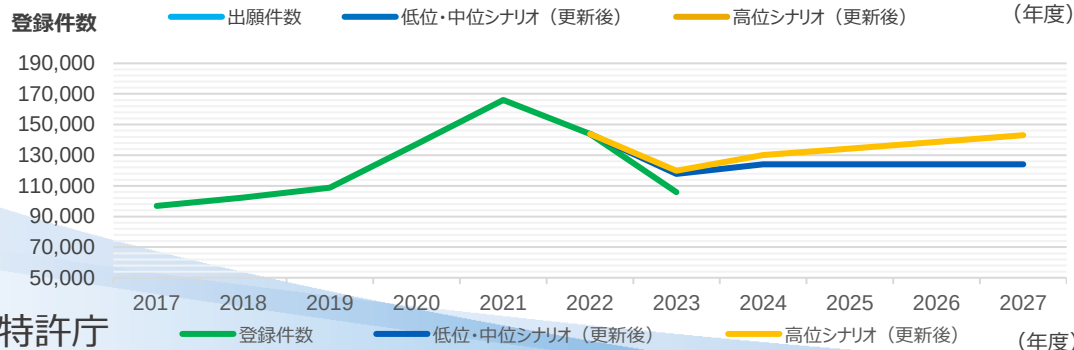
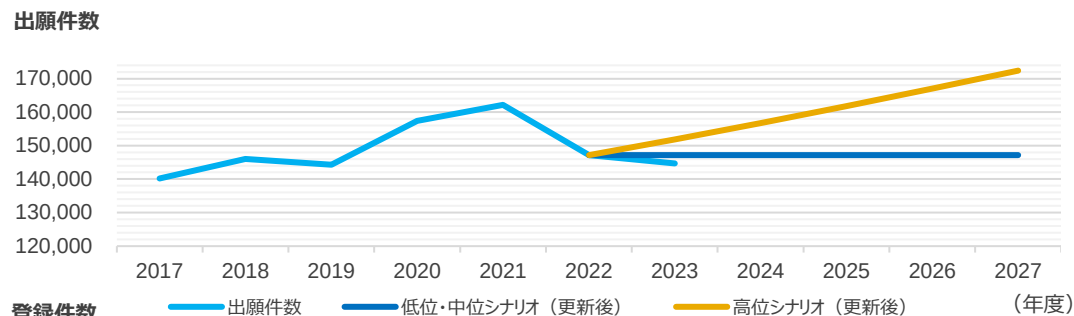
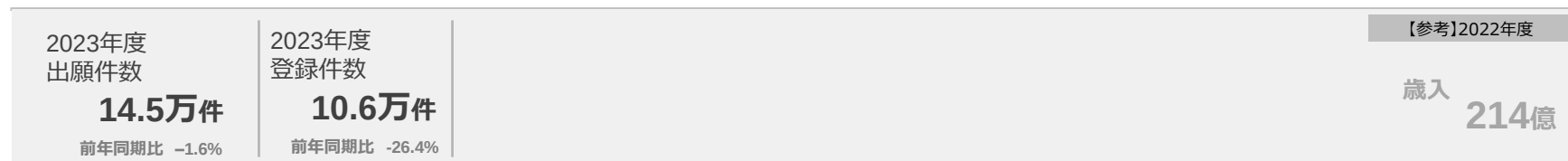
#	種別	2023年度 (①)	2022年度 (②)	2023-22 (①-②)÷②	2021年度 (③)	2021-20 (②-③)÷③
1	出願件数	29.8万件	28.8万件	+3.5%	28.9万件	-0.2%
2	審査請求件数	22.6万件	23.4万件	-3.3%	23.7万件	-1.1%
3	登録件数	19.8万件	19.5万件	+1.8%	17.9万件	+8.8%

※出願件数と審査請求件数は、速報値に基づく。登録件数は、登録査定件数と納付率に基づく。

財政管理ダッシュボード（商標・件数）

- 2023年度における商標の出願件数（料金未納により出願却下となった一部の出願及び、国際商標登録出願は除く）は前年度比-1.6%の14.5万件であり、減少が落ち着き概ね横ばいとなっている。
- 登録件数は、前年度比-26.4%の10.6万件。2022年度における出願件数の減少や、審査処理期間が落ち着きつつあること等が影響していると考えられるが、今後の動向を注視していく。

トレンド分析（商標・件数）



過去の件数との比較（商標）

#	種別	2023年度 (①)	2022年度 (②)	2023-22 (①-②)÷ ②	2021年度 (③)	2022-21 (②-③)÷ ③
1	出願件数	14.5万件	14.7万件	-1.6%	16.2万件	-9.3%
2	登録件数	10.6万件	14.4万件	-26.4%	16.6万件	-13.5%

※出願件数は、国際商標登録出願及び料金未納により却下される一部出願を除き、速報値に基づく。
登録件数は、国際商標登録、防護更新を除き、登録査定件数と納付率に基づく。

財政管理ダッシュボード（PCT・件数）

- 2023年度におけるPCTの出願件数は、2022年度比+3.5%の4.7万件。

トレンド分析（PCT・件数）

2023年度
出願件数

4.7万件

前年同期比+3.5%

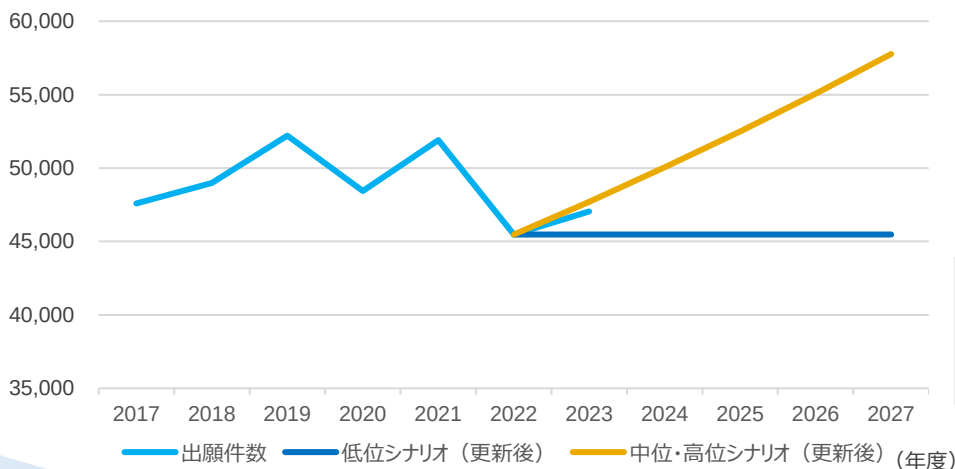
【参考】2022年度

歳入

80億

件数トレンド（PCT）

出願件数



過去の件数との比較（PCT）

#	種別	2023年度 (①)	2022年度 (②)	2023-22 増減 (①-②)÷②	2021年度 (③)	2022-21 増減 (②-③)÷③
1	出願件数	4.7万件	4.5万件	+3.5%	5.2万件	-12.4%

※件数は、速報値に基づく。

財政管理ダッシュボード（剰余金管理）

- 2023年度の剰余金（見込み）は、978億円となるが見込まれる。

トレンド分析（実績トレンド）

2023年度剰余金実績

978億

前年度比+31%

2023年度収支差実績

+230億

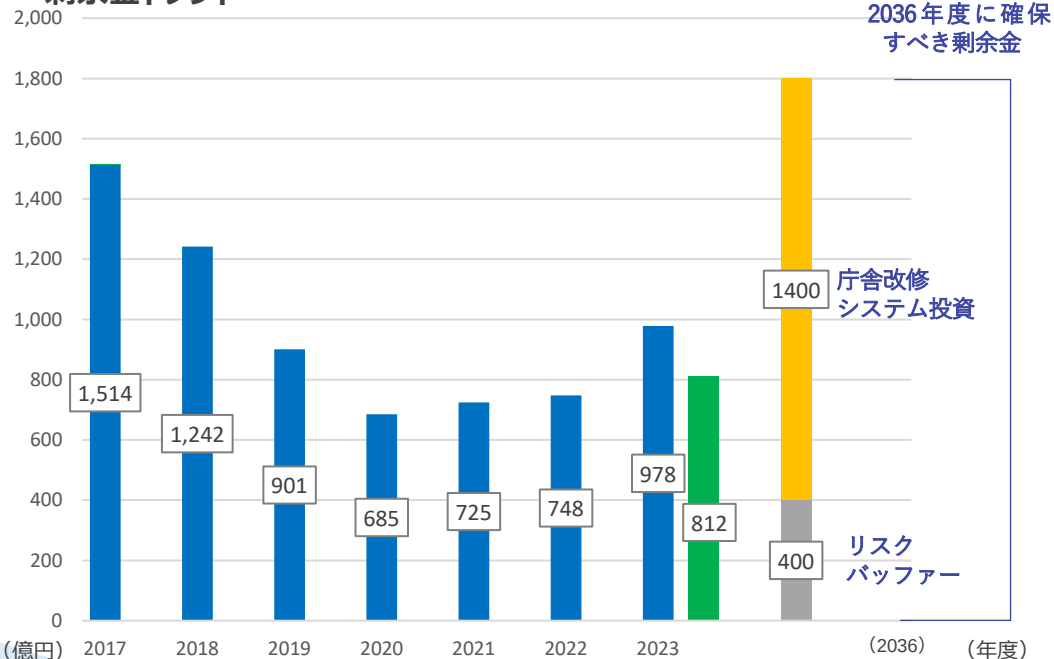
前年度比+207億

2023年度歳入実績

1,615億

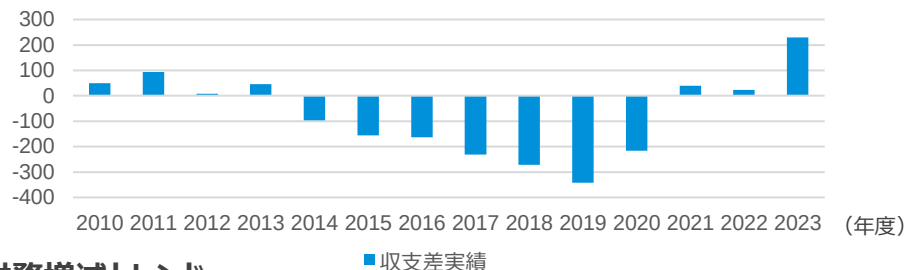
前年度比+11%

剰余金トレンド



収支差トレンド

収支差実績 (億円)



財務増減トレンド

#	種別	2022年度歳入実績	2022年度歳入予算との乖離	2022年度収支差実績	2021年度収支差実績	2020年度収支差実績
1	特許	1,059億円	-3%	83億円	134億円	-118億円
2	商標	214億円	+13%	62億円	60億円	27億円
3	意匠	47億円	+18%	-16億円	-17億円	-28億円
4	PCT	80億円	-1%	-50億円	-87億円	-93億円

※ 2023年度は、見込値

出典：管理会計手法を用いた特許特別会計の分析及び産業財産関係料金体系の変遷に関する調査研究
中間報告会（実際原価計算）より作成（有限責任あずさ監査法人）

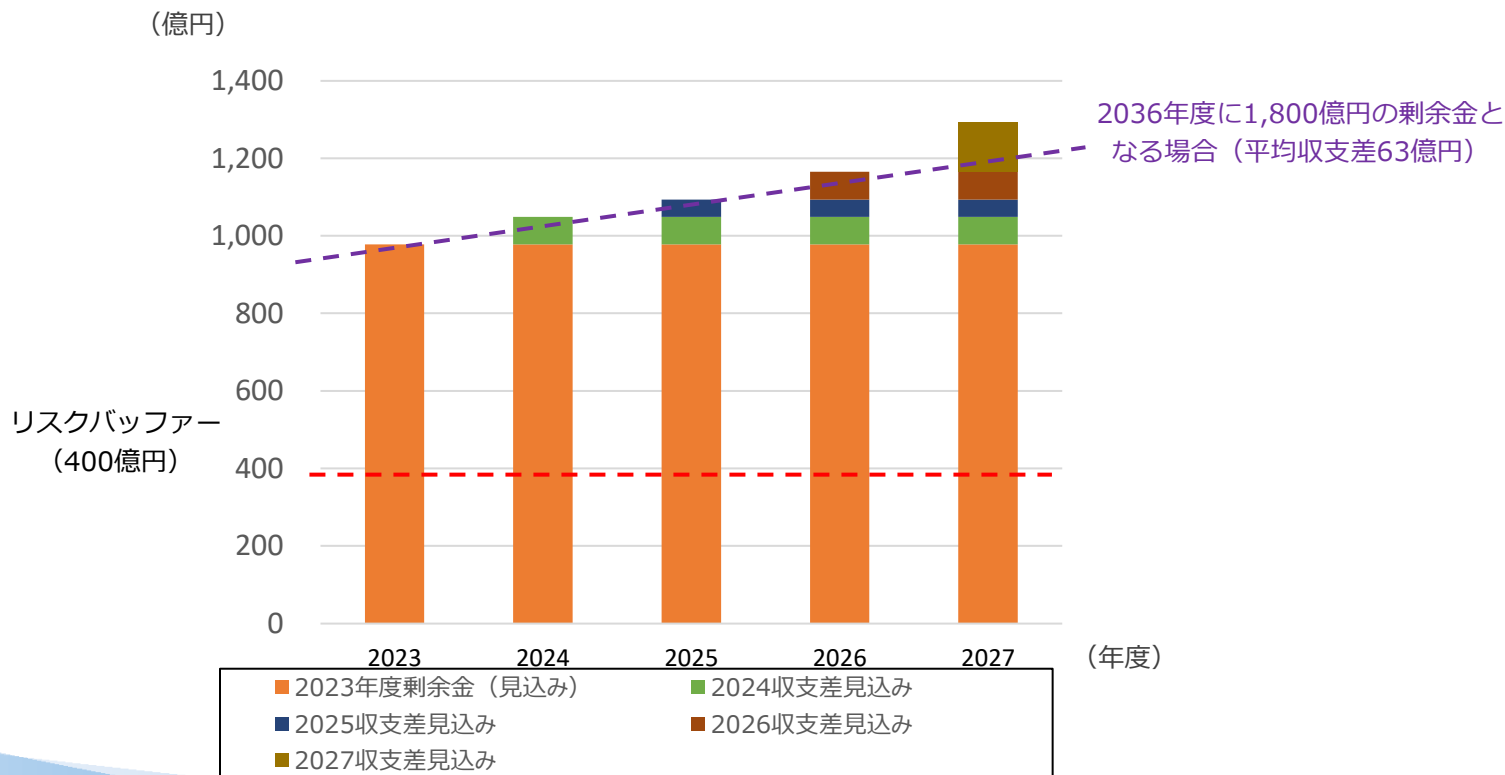
財政管理ダッシュボード（剰余金管理）

- 2023年度の決算見込みと、今後の出願動向の見通しに基づき、中位シナリオ（商標の増加が頭打ち・PCTの増加傾向が維持）を採用し、今後数年の剰余金を推計すると、当面、リスクバッファ分を維持しながら、順調に剰余金を確保できる見込み。

トレンド分析（将来の剰余金シミュレーション）

2036年度に1,800億円の剰余金となる場合（投資資金の歳出を除く）に要する平均収支差（63億円／年）と、各年度の収支差の乖離

①2024年度 +8.0億 乖離率+12.6%	②2025年度 -18.8億 乖離率-29.7%	③2026年度 +8.4億 乖離率+13.4%	④2027年度 +65.2億 乖離率+103.1%
--------------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------------	--



※ 2024年度以降の収支差見込みは、更新後のシミュレーションの推定値を使用。

財政運営に関する見通し

＜現状認識＞

- 令和5年度決算について精査中ではあるが、歳出抑制や特許登録件数の伸び等により、足下では900億円超の剰余金を確保できる見込みであり、リスクバッファ及び投資経費は順調に確保できる見通し。財政再建は順調に進んでいる。
- 引き続き、商標・PCTの出願動向は注視が必要。

＜当面の課題＞

（１）剰余金の使途・所要額の精査

- 順調に剰余金を確保できる見通しである一方、剰余金の主要な使途である次期システム刷新について、時期・内容・所要額（※）について計画を具体化する必要がある。

※現在、現行刷新と同規模（1,275億円）で仮置き中

（２）近年の環境変化への対応検討（賃上げ・円安・物価上昇）

- 賃上げや円安、物価上昇により、引き続き歳出が増大する可能性があることに留意。
- 財政シミュレーション上は物価上昇を考慮しているものの、限られた財源が賃上げ・円安・物価上昇への対応のみで逼迫し、必要な審査体制確保や政策対応等の取組が後退することがないよう注視する必要がある。

(参考) 今後のシステム刷新の検討

- 2026年度をもって、現行のシステム刷新は一区切りとなる予定。今後、次期システム刷新について、内容・時期・所要額等の検討を進める。
- 例えば、業務継続のために必要不可欠なOS・ミドルウェアをサポート終了前に着実に刷新することや、より良いユーザー体験・行政サービス提供、業務効率向上等のためのシステム刷新を行うことを検討していく。その際、WIPO等の外部提供サービスの有効活用やサーバー更改のタイミングと合わせた開発等、効率的に実施できるよう計画を検討していく。



4. 令和7年度概算要求の方向性

令和7年度概算要求の方向性

＜概算要求の検討にあたっての前提＞

- ダッシュボードで点検したとおり、**財政再建は順調**に進んでいる。
- その一方で、現時点では、**剰余金の使途・所要額を今後精査していく段階であるため、引き続き慎重に予算編成を行う必要がある。**
- また、近年の**賃上げや円安、物価上昇に伴う歳出増の可能性を考慮**した予算編成が必要。



＜令和7年度概算要求の方針＞

（財政に配慮した慎重な予算編成）

- 令和7年度概算要求では、これまでと同様、「**定常経費*が旧料金（令和4年3月31日までの料金）換算での歳入を下回るよう要求額を設定する**」ことを原則とする。

*定常経費：一時経費（システム刷新、庁舎改修）以外の経費

（物価上昇等への対応）

- ただし、上記原則の適用にあたっては、**賃上げ**（人事院勧告）や**円安**（要求レート変更）に伴う**義務的経費の増額**が要因で定常経費が増加する可能性に留意し、必要に応じて**柔軟な対応を検討**する。
- また、物価上昇等による歳出増が見込まれるが、**引き続き、審査体制の確保や中小企業・スタートアップ等への支援**や時代のニーズを踏まえた適切な制度整備に取り組みながら、出願増等を目指していく。

(参考) 令和6年度予算のポイント

- イノベーションや競争力の源泉が無形資産へと変わる時代にあって、知財の活用は、中小企業やスタートアップの経営力強化のために、極めて重要。このため、令和6年度は主に、
 - ① 知財活動を支える**世界最速・最高品質の審査体制を確保**するとともに、
 - ② 令和5年5月に改定した**知財活用アクションプラン***に基づき、研究開発から社会実装までを切れ目なく支援し、**イノベーション創出等を強力に後押し**する。具体的には、**中小企業・スタートアップ・大学に対する、研究成果の社会実装を支える知財活用支援策をより一層拡充**する。さらに、**地域の中小企業・スタートアップ・大学に対して、地域の実情・ニーズに即したワンストップでのきめ細かい地域密着型の知財経営支援体制や施策を強化**することにより、**地域の「稼ぐ力」向上に繋げる**。
- 令和6年度予算額は、**特許特別会計の財政状況を踏まえ、歳出削減を徹底しつつ、これらの取組について最大限措置し、総額は1,521億円**（前年度比+67億円、**単年度収支+60億円**）。

<主な取組>

*知財活用アクションプラン（令和5年5月公表）<https://www.meti.go.jp/press/2023/05/20230524002/20230524002.html>

① 知財活動を支える世界最速・最高品質の審査体制 671.6億円（+11.2%）

必要な審査能力の確保 303.3億円（R5fy281.5億円） + 定員の確保

- ・ 任期付審査官95名（令和5年度末まで）の時限延長（10年間の延長）【定員】
- ・ 先行技術調査等について必要な規模を確保するとともに、外国語文献調査を充実させることで質を更に向上【拡充】

情報システム刷新及びシステム運用 368.3億円（R5fy322.7億円）

- ・ 運用の効率化を徹底しつつ（定常経費▲15億円）、必要なシステム刷新を計画的に実施【継続】

② イノベーション創出・経営力強化のための知財活用支援 23.4億円（+20.6%）及び（独）INPIT交付金の内数

研究成果の社会実装を支える知財活用支援策の拡充 14.3億円*（R5fy12.7億円）*国庫債務負担行為による後年度負担額を含む + INPIT交付金116億円（R5fy106億円）の内数

- ・ スタートアップ及びベンチャーキャピタルに対し、知財専門家を派遣し伴走支援等を実施【拡充／一部INPIT交付金】
- ・ 大学に知財専門家を派遣し、大学の研究成果の発掘・知財戦略構築や産学連携プロジェクトの知財マネジメント等を支援【拡充／INPIT交付金】
- ・ 中小企業やスタートアップの海外展開に向けて、外国での出願や権利侵害対策等を支援【新規（現行事業見直し）】
- ・ 2025年大阪・関西万博を通じて知財活用の取組を世界に発信するための準備に着手【新規】

地域の実情・ニーズに即したワンストップでの知財経営支援体制・施策の強化 9.1億円（R5fy6.7億円）

+ INPIT交付金116億円（R5fy106億円）の内数

- ・ 自治体や地域の支援機関等の連携のハブとなるプロデューサー（チーム）を形成し、中小企業への伴走支援等を実施【新規】
- ・ 各地域の経済産業局による、地域の実情・ニーズに即した知財活用支援を実施（知財ビジネスマッチング等）【拡充】
- ・ 47都道府県に知財支援に関する相談窓口を設置【拡充／INPIT交付金】
- ・ 地域の金融機関と専門家が連携し、企業の知財を評価し、事業戦略を策定する取組等を支援【新規（現行事業見直し）】
- ・ 地域の産業支援機関による中小企業向け知財活用施策を支援【継続】
- ・ 地域の中小企業への普及啓発活動を実施【拡充】

(参考) 令和6年度予算額の詳細

(端数処理の関係で合計額が一致しない場合がある)

		R4予算	R5予算	R6予算
総額		1,541億円	1,454億円	1,521億円
情報 システム費	システム刷新等 (一時経費)	119億円	91億円※	133億円
	定常経費部分	234億円	250億円	235億円
審査審判 関係経費	先行技術調査等	282億円	282億円	303億円
	上記除く (審査資料整備等)	88億円	84億円	86億円
庁舎改修費 (一時経費) (※移転費、六本木仮庁舎借料含む)		118億円	26億円	0億円
INPIT交付金		108億円	106億円	116億円
政策経費等 (中小企業・大学支援等)		65億円	68億円	72億円
人件費		337億円	338億円	348億円
WIPO送金※※		82億円	96億円	105億円
その他 (一般管理費等)		110億円	114億円	123億円

※一般会計からの繰入れ18億円を含む

※※出願人から特許庁を經由してWIPOに支払う料金。出願人⇒特許庁の送金は歳入、特許庁⇒WIPOの送金は歳出に計上。

6. 情報公開（特許特別会計レポート）

特許特別会計レポート2023年度版

- 特許庁の財政運営について透明性を確保する観点から、情報開示物を作成することとし、財政点検小委員会において議論を進めてきたところ。令和4年度決算及び令和6年度予算を反映し、**令和6年2月に特許庁HPで2023年度版を公表。**
- 2023年度版では、冒頭にエグゼクティブ・サマリーを記載。また、損益計算書に相当する情報として、業務費用計算書と資産・負債差額増減計算書を新たに追加。
- **次回（2024年度版）は、令和7年2月頃の公表に向けて作成を進める予定。**



特許特別会計財務書類			
資産対照表		業務費用計算書	
令和4年度決算（億円）	令和5年度決算（億円）	令和4年度決算（億円）	令和5年度決算（億円）
現金・預金	748	人件費	303
有形固定資産	914	賞与引当金繰入額	22
無形固定資産	914	退職給付引当金繰入額	20
土地	872	独立行政法人運営費交付金	108
建物	36	審査審判料	436
構築物	6	機械化庁費	212
その他有形固定資産	0	減価償却費	130
無形固定資産	393	その他	45
出資金	10	本年度業務費用合計	1,467
その他	0		
資産合計	2,065		

特許特別会計財務書類			
貸借対照表		資産・負債差額増減計算書	
令和4年度決算（億円）	令和5年度決算（億円）	令和4年度決算（億円）	令和5年度決算（億円）
現金・預金	748	前年度末資産・負債差額	1,351
有形固定資産	914	本年度業務費用合計	▲1,467
無形固定資産	914	財産	1,421
土地	872	自己収入	1,421
建物	36	その他	0
構築物	6	資産評価差額	▲3
その他有形固定資産	0	本年度末資産・負債差額	1,302
無形固定資産	393		
出資金	10		
その他	0		
資産合計	2,065		

特許特別会計レポート（特許庁HP）

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/yosan/tokubetukaikai.html>

(参考) 特許特別会計レポートについていただいた御意見

- 特許特別会計レポート2023年度版の作成にあたっては、委員・オブザーバーの皆様事前に御確認いただいたところ、①わかりやすさ、②全体のレビュー、③財務書類の内容について御意見をいただいた。

主な御意見	対応
わかりやすく、リーダーフレンドリーな記載にすべきではないか。	いただいた御意見を元に全体的に表現を精査・修正した。
各数値だけではなく、全体をレビューする記載を入れたほうがよいのではないか。	冒頭にエグゼクティブサマリーを追加した。
損益計算書に相当する情報も入れたほうがよいのではないか。	特別会計財務書類に係る記載を見直し、業務費用計算書と資産・負債差額増減計算書を追加。

特許庁

